

2020年3月期

決算説明会資料

株式会社インターワークス（東証一部 6032）

2020年05月22日



1

2020年3月期 業績概要

2

2020年3月期 セグメント別概況

3

2021年3月期 見通し

4

Appendix

- ✓ 減収減益
- ✓ 新型コロナウイルスの影響は、2020年3月期では採用支援事業において顕著

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		増減額	前期比
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	3,969	100.0%	3,147	100.0%	△ 821	79.3%
売上原価	1,202	30.3%	1,051	33.4%	△ 150	87.5%
売上総利益	2,766	69.7%	2,095	66.6%	△ 671	75.7%
販売費及び一般管理費	2,239	56.4%	1,971	62.6%	△ 268	88.0%
営業利益	526	13.3%	124	4.0%	△ 402	23.6%
経常利益	533	13.4%	122	3.9%	△ 411	22.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	339	8.6%	45	1.5%	△ 293	13.5%

1

2020年3月期 業績概要

2

2020年3月期 セグメント別概況

3

2021年3月期 見通し

4

Appendix

2-1 2020年3月期 業績概要 (セグメント別)

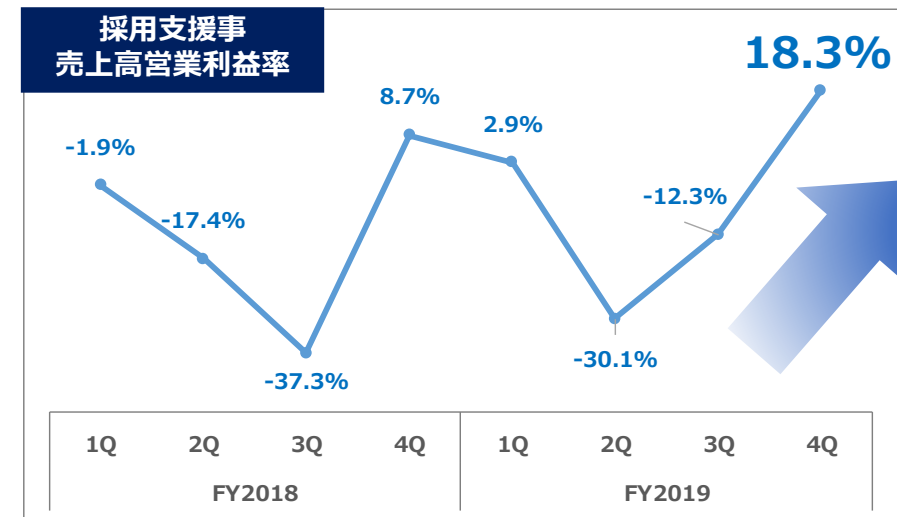
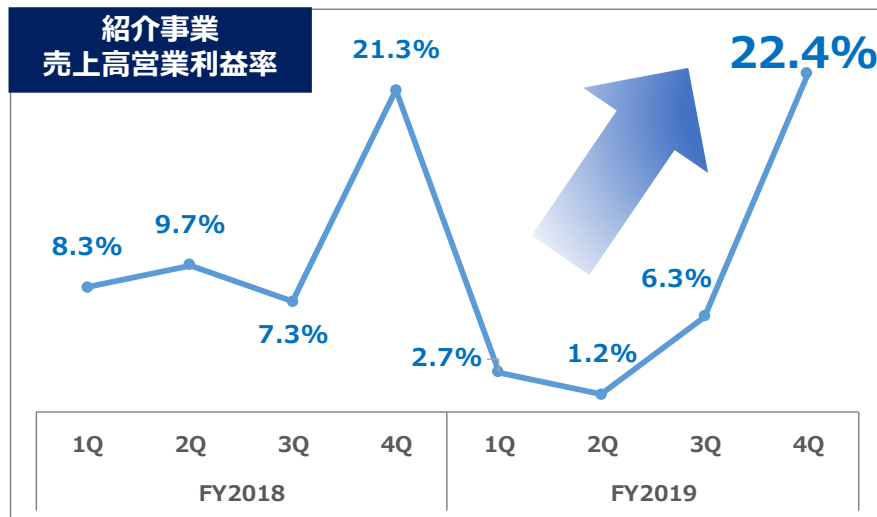
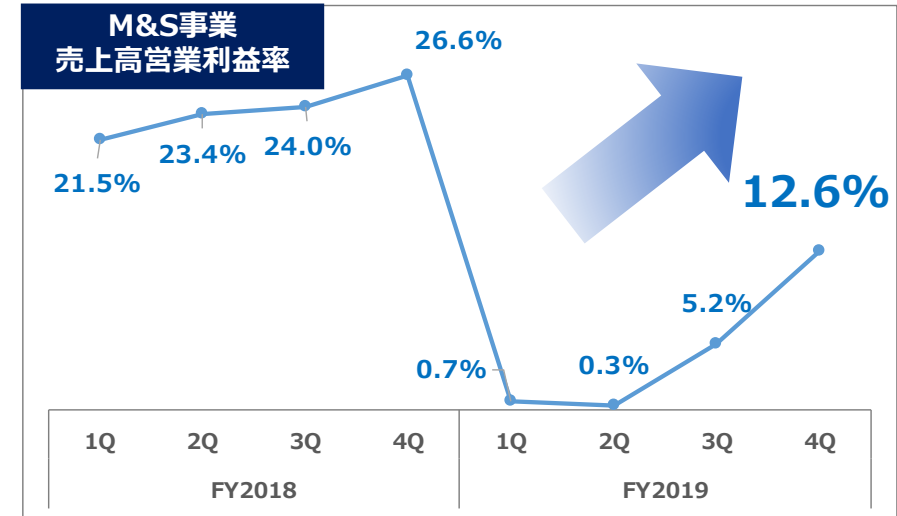
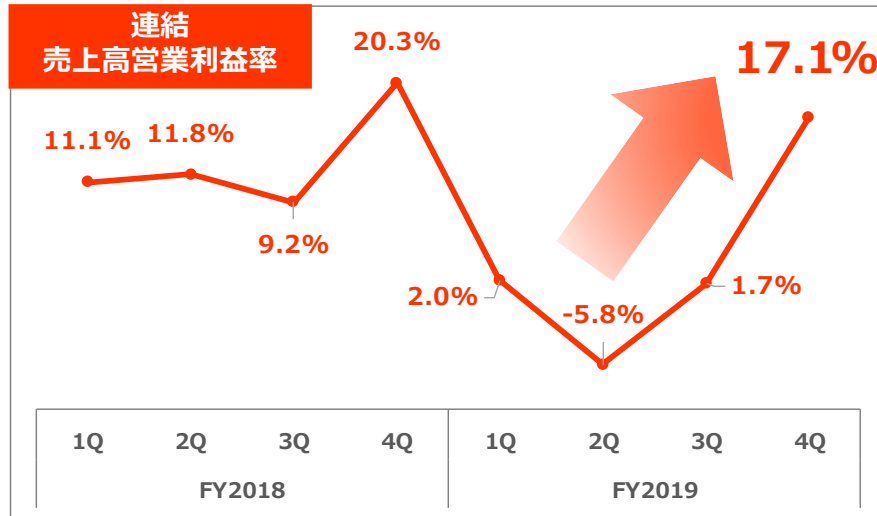
✓ 主力であるM&S事業の減収減益幅が大きい

(単位：百万円)

		2019年3月期		2020年3月期		増減額	前期比
		実績	構成比	実績	構成比		
売上高	連結	3,969	100.0%	3,147	100.0%	△ 821	79.3%
	M&S事業	1,949	49.1%	1,403	44.6%	△ 546	72.0%
	人材紹介事業	1,081	27.2%	928	29.5%	△ 152	85.9%
	採用支援事業	938	23.6%	815	25.9%	△ 123	86.9%
営業利益	連結	526	100.0%	124	100.0%	△ 402	23.6%
	M&S事業	466	88.5%	64	52.0%	△ 401	13.9%
	人材紹介事業	129	24.5%	75	60.4%	△ 54	58.1%
	採用支援事業	△ 68	△ 13.0%	△ 15	△ 12.4%	+ 52	-

2-2 四半期業績推移 (セグメント別)

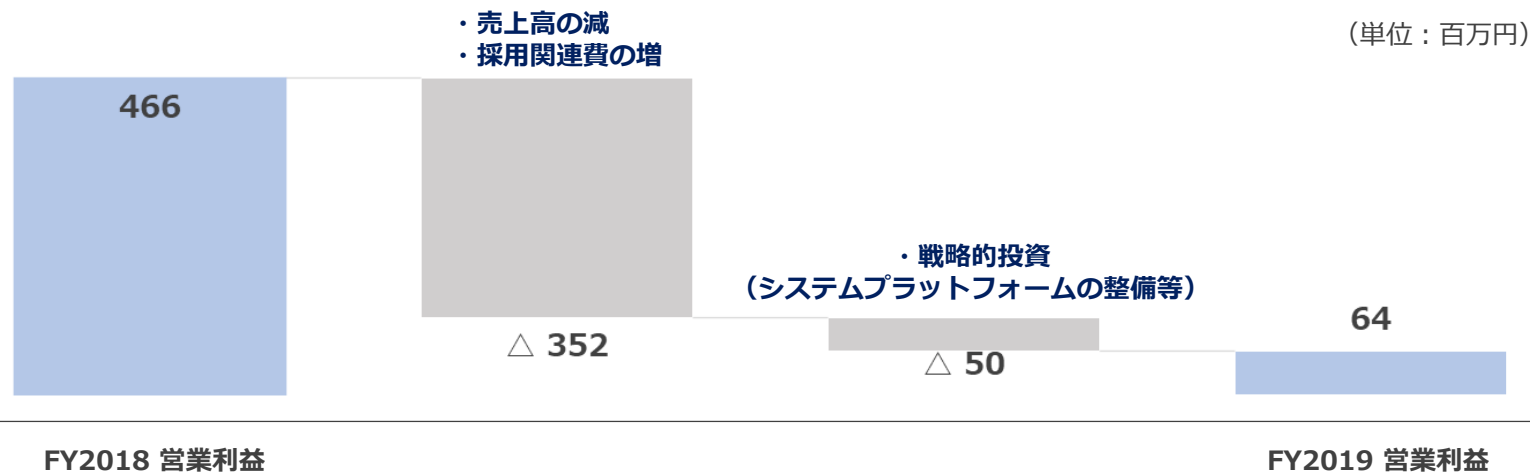
✓ 四半期ごとの推移では、各事業とも売上高営業利益率が回復傾向



- ✓米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスの感染拡大といった外部環境の悪化に伴う売上減
- ✓サービスのセキュリティー強化を目的とした新基盤（システムプラットフォーム）への開発投資等の戦略的投資は継続
- ✓中部地区の営業力強化を目的とした名古屋拠点の開設や、多分野の顧客群への営業展開の強化を図るも、減収分を補うには至らず

単位：百万円		FY2018	FY2019	増減額	前期比
M&S事業	売上高	1,949	1,403	△ 546	72.0%
	営業利益	466	64	△ 401	13.9%

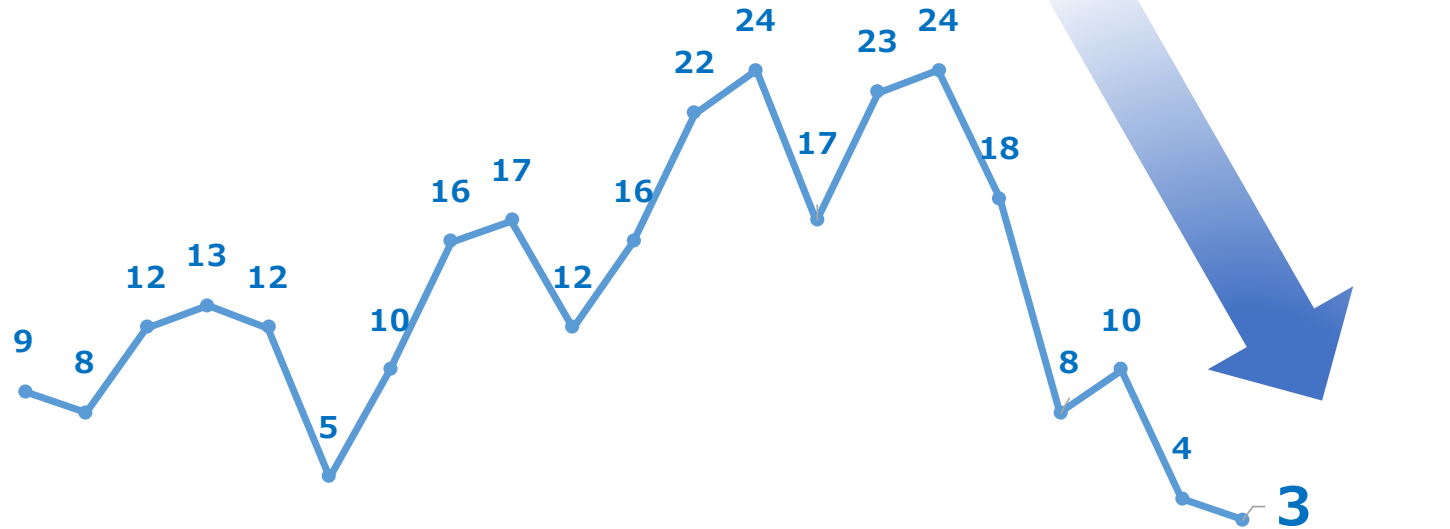
➤ 営業利益について



✓ 製造業における「派遣労働者」の過不足状況DIは大きく減少
 →工場ワークスの主要顧客である製造派遣会社を取り巻く環境が悪化している

➤ 製造業における、派遣労働者の過不足状況DI

DI: 「不足 (%)」 - 「過剰 (%)」

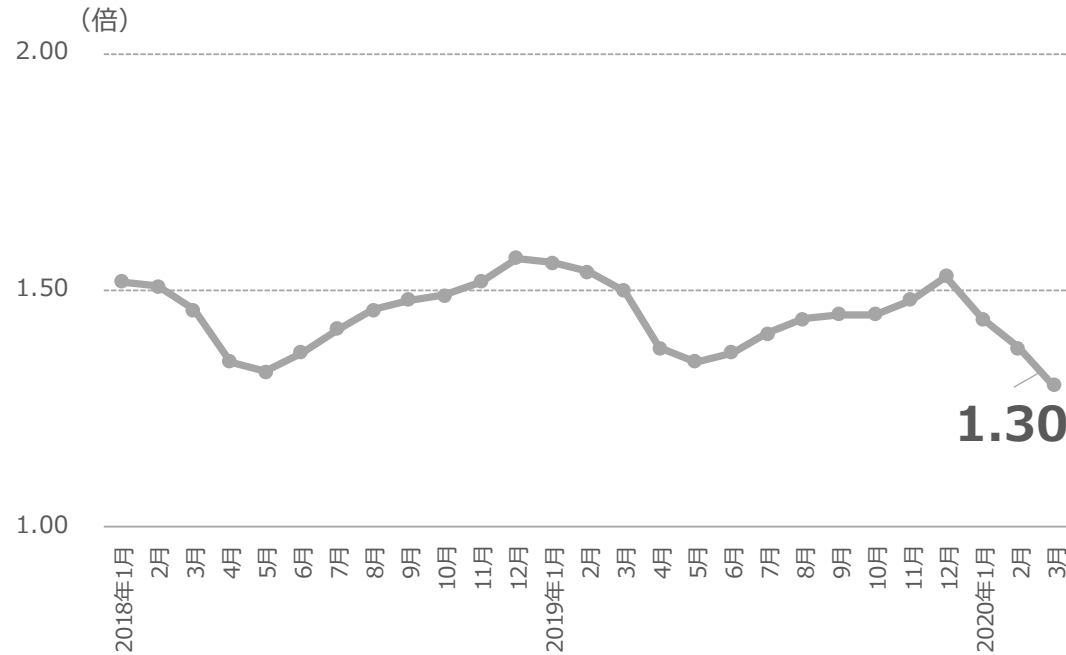


2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月	2月	5月	8月	11月				
2015年				2016年				2017年				2018年				2019年				2020年			

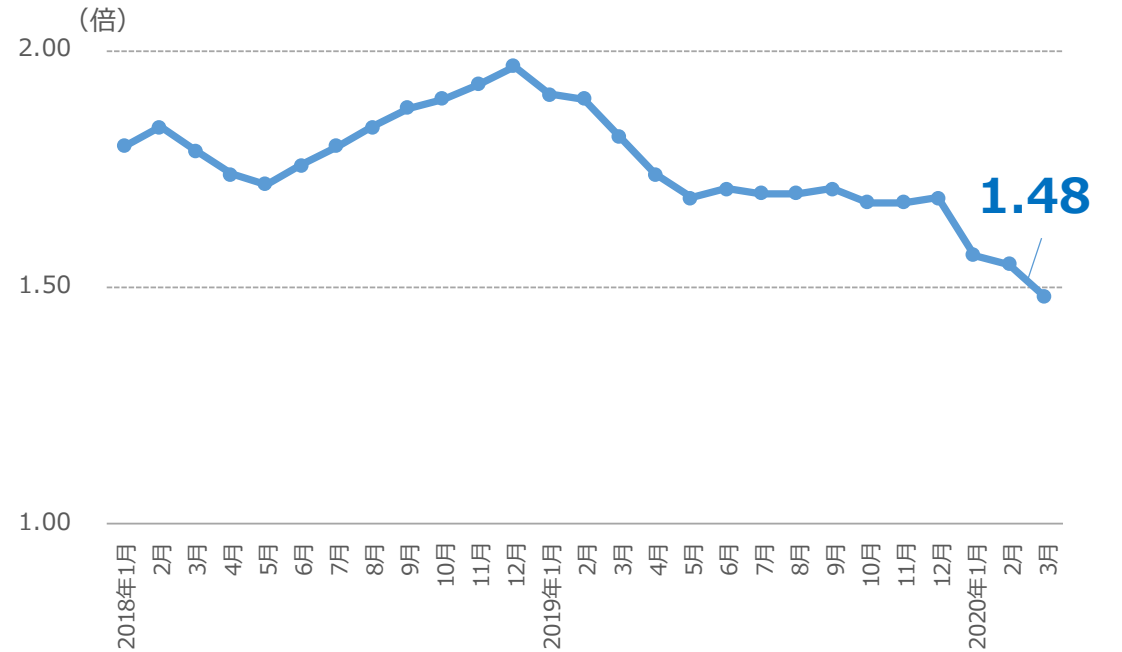
出典：厚生労働省「労働経済動向調査」を元に当社作成

✓ 有効求人倍率は下降傾向だが、生産工程の職業の有効求人倍率は、職業計よりも一貫して高い水準を維持

➤ 有効求人倍率 職業計



➤ 有効求人倍率 生産工程(※)の職業

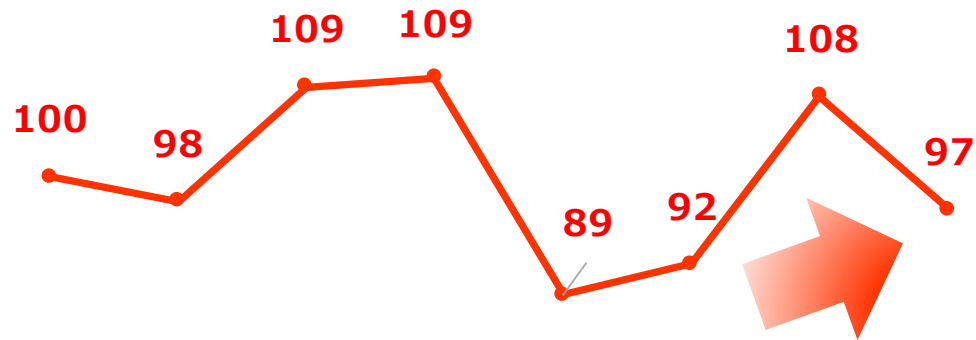


(※) 生産設備制御・監視の職業(金属除く)、生産設備制御・監視の職業(機械組立)、金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業、製品製造・加工処理の職業(金属除く)、機械組立の職業、機械整備・修理の職業、製品検査の職業(金属)、製品検査の職業(金属除く)、機械検査の職業、生産関連・生産類似の職業

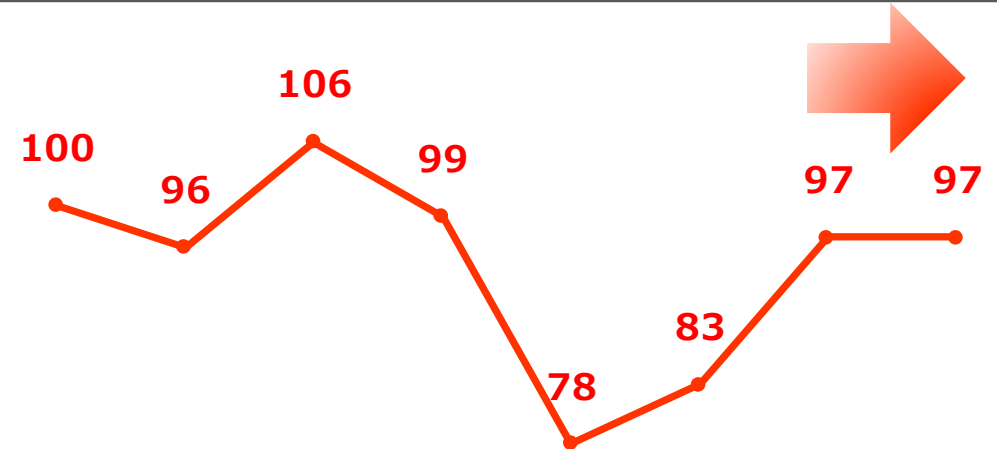
✓ 減収減益ではあるが、競争が激化する市場の下でも生産性（1人あたり成約金額・1人あたり成約件数）は前期並みに回復

単位：百万円		FY2018	FY2019	増減額	前期比
人材紹介事業	売上高	1,081	928	△ 152	85.9%
	営業利益	129	75	△ 54	58.1%

➤ 1人あたり成約金額 (FY2018 1Qを100とした場合)



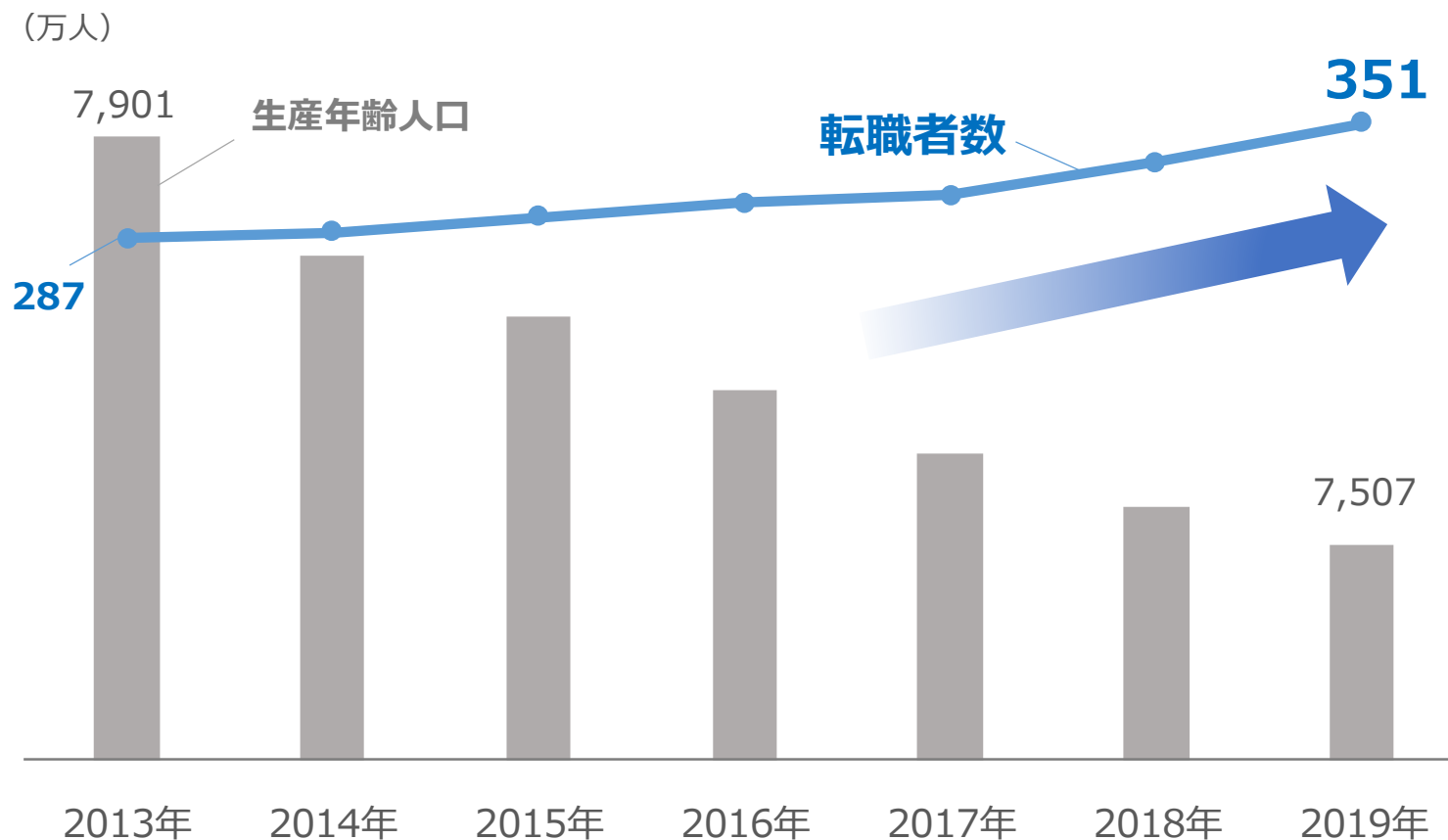
➤ 1人あたり成約件数 (FY2018 1Qを100とした場合)



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
FY2018				FY2019			

1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
FY2018				FY2019			

✓ 生産年齢人口が減少する一方で、転職者数が増加



- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、足元では最終面接フェーズでの選考活動の停滞が見られる
- 転職志向は高まっており、市場は拡大傾向

- ✓ 例年取引の最盛期となる年度末において、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業の採用活動の停滞を受け、減収
- ✓ 一方、前期の構造改革の成果により着実に体質改善が進行

単位：百万円		FY2018	FY2019	増減額	前期比
採用支援事業	売上高	938	815	△ 123	86.9%
	営業利益	△ 68	△ 15	52	-

➤ 構造改革による体質改善

売上高は減少しながらも、**売上総利益は前年同期比+7.8%**

	FY2018		FY2019		増減額	増減率
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	938	-	815	-	△ 123	△ 13.1%
売上総利益	400	42.6%	432	52.8%	+ 31	+ 7.8%

1

2020年3月期 業績概要

2

2020年3月期 セグメント別概況

3

2021年3月期 見通し

4

Appendix

今後の見通しにつきましては、昨今の新型コロナウイルス感染拡大による影響で、日本国内でも消費活動の停滞による大きな経済減速の流れが懸念されており、当社事業を取り巻く環境も変化しております。

中でも主力事業であるメディア&ソリューション事業については、顧客である製造派遣業界、メーカー等、各市場における景気変動、ひいては人材採用ニーズの変動により業績に影響が及ぶことが想定されます。

感染拡大の収束時期等の見通しが不透明なため、現段階で当社の翌連結会計年度における通期業績予想は困難であると判断いたしました。

従いまして、2021年3月期の連結業績予想は、未定とさせていただきます。

状況の収束見通しが立ち、当社業績への影響が適正かつ合理的に算出可能となりましたら、速やかに開示をいたします。

1

2020年3月期 業績概要

2

2020年3月期 セグメント別概況

3

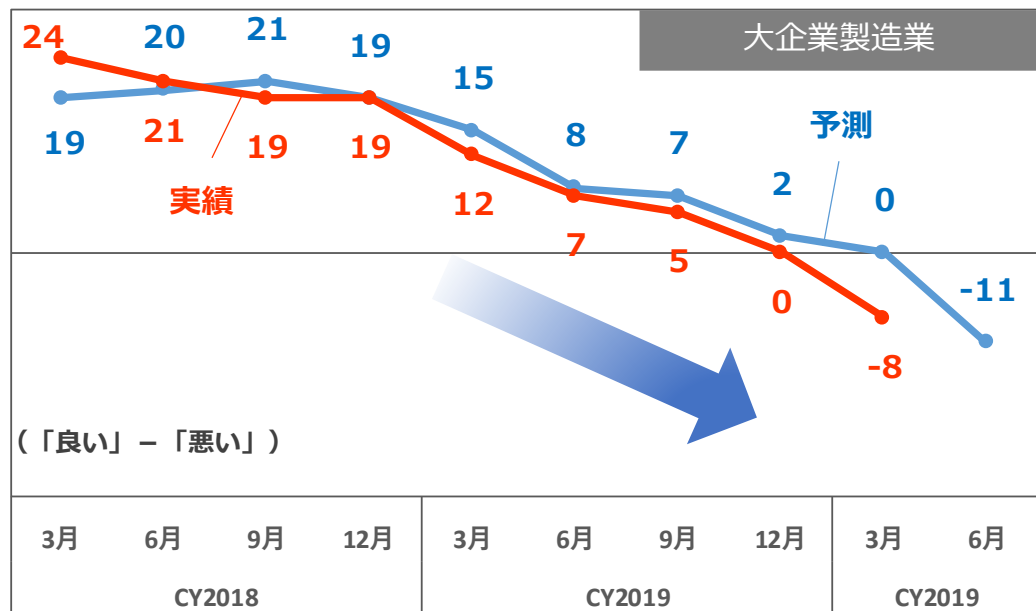
2021年3月期 見通し

4

Appendix

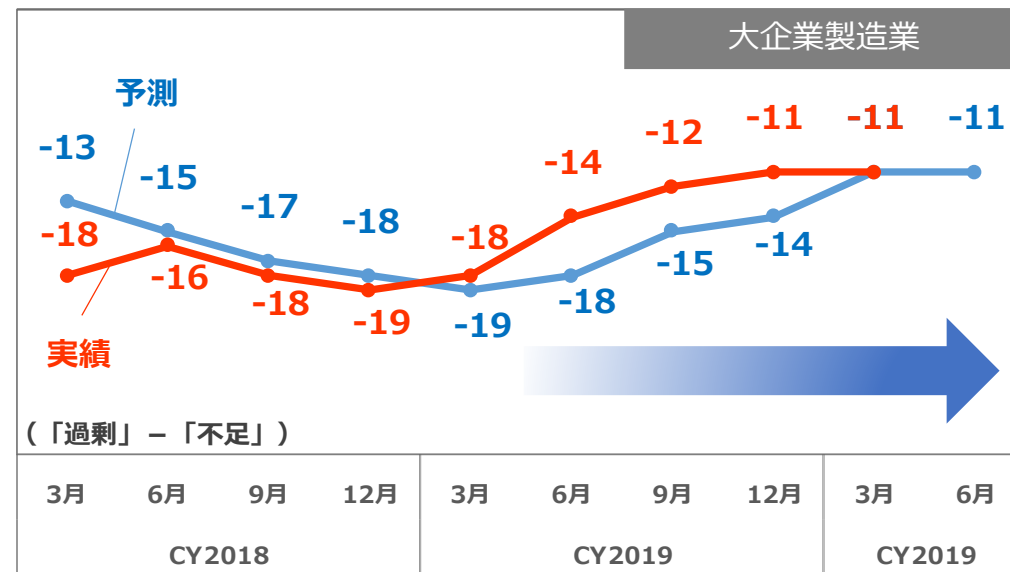
✓ 業況は悪化を続けているものの、雇用人員の不足感は継続

➤ 業況判断DI



回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断
 <選択肢> 「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」

➤ 雇用人員判断DI



回答企業の雇用人員の過不足についての判断。
 <選択肢> 「1. 過剰」、「2. 適正」、「3. 不足」

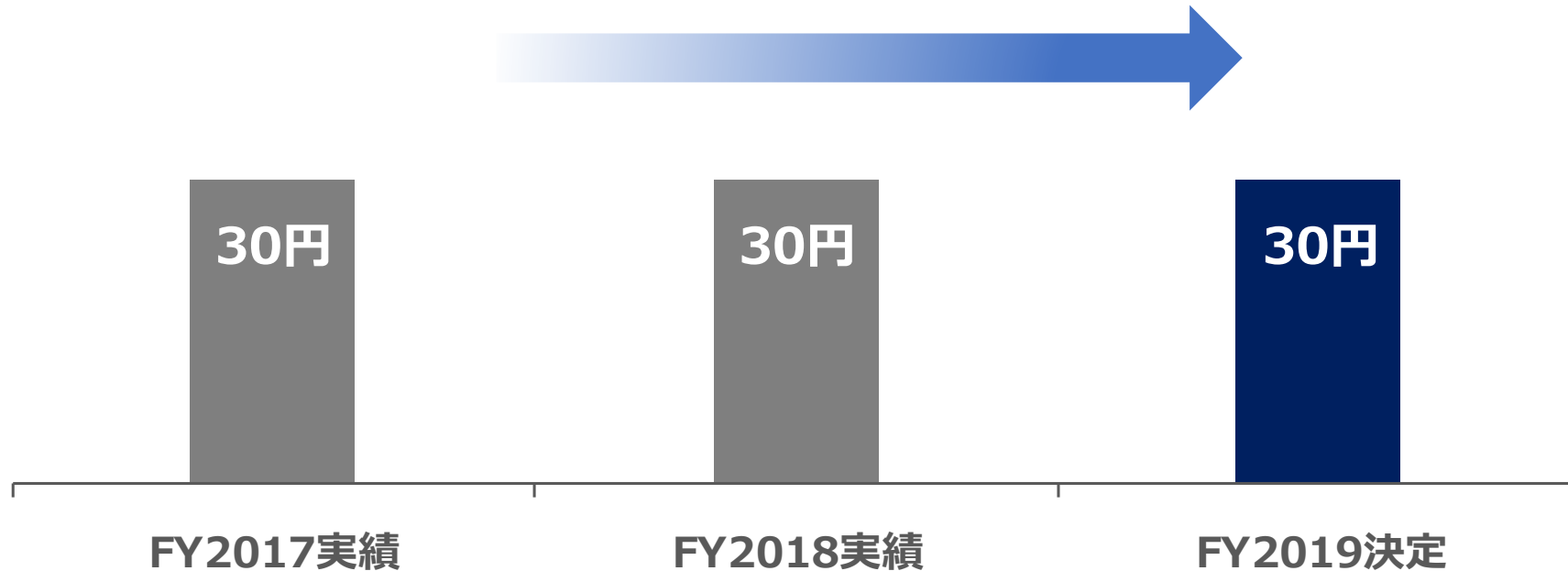
✓ 自己資本比率91.0%と財務基盤は安定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)		増減額
	実績	構成比	実績	構成比	
資産	3,254	100.0%	2,771	100.0%	△ 483
流動資産	2,665	81.9%	2,083	75.2%	△ 581
現金及び預金	2,066	63.5%	1,592	57.5%	△ 473
固定資産	589	18.1%	687	24.8%	98
負債	502	15.4%	250	9.0%	△ 251
流動負債	496	15.3%	245	8.9%	△ 250
固定負債	5	0.2%	5	0.2%	0
純資産	2,752	84.6%	2,520	91.0%	△ 231
自己資本比率	-	84.6%	-	91.0%	+ 6.4pt

✓ 当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。上記の方針に基づき当期配当は、普通配当30.00円とすることを取締役会で決定いたしました。

<1株あたり配当額>



※次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

この資料は、株式会社インターワークス（以下、当社）の現状をご理解頂くことを目的として、2020年05月22日現在において当社が取得可能な情報に基づき作成したものです。

本資料に記載の内容は、一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更する可能性があります。また、本資料にはいわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測、及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場環境、金利、通貨・為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報や将来にリスクイベントが発生した場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

以上を踏まえ、投資を行う際は、投資家の皆様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。